Press Release
プレスリリース

System Technology i
Real E-Learning Company

2014年11月26日

各 位

株式会社システム・テクノロジー・アイ
代表取締役社長　松 岡 秀 紀
東京都中央区築地一丁目13番14号
（証券コード：2345）東証二部

海外向け会議ソリューション「@meeting」11月26日リリース
～アジアを拠点とする組織役員のリアルタイムな意思決定をサポート～

株式会社システム・テクノロジー・アイ(本社 東京都中央区 代表取締役社長 松岡 秀紀 東証二部上場：証券コード 2345)は、2014年11月26日に経営トップ向けのペーパーレスソリューション「@meeting」を海外展開ブランドとして、シンガポールとマレーシアを拠点にリリースいたしました。

■提供背景

今日、事業環境は急速に変化しており、経営トップにも同様に変化が求められています。スマートデバイスの普及がどのように経営に影響を与えるのか、また、より高い機動性とリアルタイムな意思決定を要求されているかを象徴しています。このようなスマートデバイスの普及を背景に、システム・テクノロジー・アイは既に日本で展開しているペーパーレスソリューションをアジア圏に向けて展開します。システム・テクノロジー・アイは、「@meeting」を提供することで、経営トップがあらゆる事業環境下で事業を推進していけるよう、リアルタイムなコラボレーション、セキュリティを担保した資料の共有、そして効率的な会議運営を可能にします。

■「@meeting」により会議の効率化を実現

「@meeting」のソリューションは、iPadやWindowsタブレット、ノートパソコンなどのスマートデバイスやウェブブラウザを介して仮想の会議室上で安全に会議資料にアクセスします。会議参加者は直観的に操作することができる専用ツールを利用して、会議資料を共有したり、資料にコメントを記入したり、ディスカッションし議決を採決したりすることができます。

「@meeting」を利用することにより、会議開催の準備にかかる作業時間を30%削減、会議コストを67%以上も削減することができ、日本では中規模から大規模な企業まで既に160以上の導入実績があります。あらゆるお客様の要求に応じて、同時接続数20名から100名までのオプションを用意しています。また導入形式としてはアプライアンスサーバ型とクラウド型のオプションを用意しています。

また、今日の経営マネジメントが全世界に点在し非常に多様化しているため、「@meeting」はアジアを拠点とする組織をサポートすべく、英語、日本語、および中国語（簡体字／繁体字）の多言語オプションを提供します。

■今後の展望

アジア地域は、多くのグローバル企業を抱え、特に革新とテクノロジーおいてビジネスを拡大するための重要な機会があります。システム・テクノロジー・アイはアジアにおける迅速な意思決定、会議効率化、コラボレーションの促進を支援する日本の企業としてアジア展開を目指し、まずはシンガポールとマレーシアを拠点に展開していきます。

■「@meeting」紹介ページ：　http://www.at-meeting.com/　（日本版ペーパーレス会議サイト：http://www.istudy.ne.jp/lp/paperless/）

■出荷開始日：2014年11月26日

■株式会社システム・テクノロジー・アイについて

ビジネススキルからITスキルまで幅広いタイトルで展開するeラーニング教材「iStudy シリーズ」を始め、クラウドから大規模システムまで対応可能な戦略的人材育成を支援するラーニングプラットフォーム「iStudy Enterprise Server」を提供し、企業や個人のスキルアップを応援しています。また、業務効率向上、環境改善としてグリーンソリューションを手掛け、高機能で安価なペーパーレス会議のアプライアンスサーバやクラウドサービスを提供しています。

2002年12月13日に東証マザーズ(証券コード：2345)上場。 2014年8月1日に東京証券取引所市場第二部へ市場変更。(http://www.systech-i.co.jp/)

設立： 1997 年6 月12 日　　資本金：347 百万円　　従業員：36名　　(2014 年3 月末現在)

■本件に対するお問い合わせ

株式会社 システム･テクノロジー･アイ

Tel　：03-5148-0400　　e-mail： pr@systech-i.co.jp

※　「iStudy」は、株式会社システム・テクノロジー・アイの登録商標です。
※　その他、本リリースに記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。
※　プレスリリースに掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。